

令和 4 年度・予算編成にあたっての コンサルティングエンジニア連盟からの要望

コンサルティングエンジニア連盟は、平成 13 年に創設以来、「自然災害が多発する我が国の国民の安心・安全を守り、国土の持続的発展、更に国際的地位向上のために、継続的な社会資本整備は不可欠である」との認識のもと、社会資本の整備推進と維持管理、これを担うコンサルティングエンジニアの社会的・経済的地位の向上を目指し、建設コンサルタンツ協会と連携、活動する、建設コンサルタントに属する個人会員で構成される政治活動を推進する団体です。

令和 3 年 10 月現在、2,601 名(令和 2 年比 108%)の連盟会員を擁しております。令和 3 年から令和 7 年度までの 5 年間にわたる防災、減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策の推進が決定される中、新型コロナウイルス感染拡大の中で疲弊する経営の再構築、また新たな働き方としてオンライン化推進等への支援を含め、以下の事項について要望しますので、その実現に向けてご支援、ご協力をお願い致します。

◆令和 4 年度・予算編成にあたっての要望

1. 防災・減災、インフラ整備、国土強靱化の継続的推進と公共事業の当初予算の増大
2. 建設コンサルタントの職業的魅力アップ(新 3K 推進、業務集中分散)
3. 設計業務委託等術者単価の継続的引き上げ
4. 新型コロナウイルス禍における受発注者の新たな働き方改革への支援
デジタル化、DX 展開、オンライン・テレワーク化の整備・推進
5. 諸経費の引き上げ、新型コロナウイルス対応投資に対する助成制度の創設
6. 建設コンサルタント業界の存在・取り組みに対する国民の理解増進

◆地域からの具体的な要望（主として地方自治体に向けて）

1. 既存インフラの維持更新のための交付金を含む予算確保
2. 自治体の資格登録制度の確実な実施
3. 「産官学」共創の新たなインフラ整備構想の立案と推進
4. BIM/CIM 本格導入に向けて、官側の技術的理解、及び歩掛改正
5. 価格競争中心の地方自治体の入札制度改革(技術力による選定の推進)
6. 特に体力の無い中小企業に対する担い手育成・確保のための助成金制度

以上